

生涯学習ならびにキャリアとしての環境教育： 英国における指導者養成の取り組みとキーパーソンらの考え方

高野 孝子

Environmental Education as Lifelong Learning and Career:
Efforts for Leader Training and Key Persons' Ideas in UK

TAKANO Takako

はじめに

本稿は、生涯学習としての環境教育について英国での取り組みを考察する。中でも指導者やキャリアとしての専門教育に焦点をあて、最後に環境教育の分野で活躍している英国人研究者ら数名の考えをまとめた。

近年の流れを踏まえて、ここでは市民教育や開発教育などの側面を織り込んだ持続可能性教育を環境教育の中に位置づけ、この概念に注目する。

本文中、必要に応じて、もしくは各団体が使っている用語として、環境教育、野外教育、持続可能性教育、体験学習などを使用するが、それらはすべて体験を重視したアプローチを取る環境教育の枠組みの中にある。

英国における環境教育の一般的な定義づけから、狭義の自然体験（感性や野外活動のみに焦点をあてるものや、教育ではなくリクレーションとされるもの）は、ここで言う生涯学習としての環境教育にあたらないと判断した。

ただし、英国での概要を知るために多くの団体のデータを扱う場合には、それぞれの教育理念の詳細には踏み込まず、「教育」と分類されているものすべてを含んで紹介する。

また、英国は、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド各国の連合国家であり、国際的な機能以外は、政府や統治機構もそれぞれの国で異なり、教育分野の法律も方針も違う。ここでは、人口が多いイングランドだけでなく、野外教育ならびに持続可能性教育の分野で世界的に知られているスコットランドの事例も取り上げた。

指導者としての人材育成の一元化したシステムは英国には存在しない。そのため、そうした制度の必要性やあり方を議論する際に有効と考え、現在、指導者の指導にあたる立場の人たちがどのような資格を持ち、訓練を経て今に至るのかにも注目した。

文中、EEは環境教育 (environmental education)、OEは野外教育 (outdoor education)、SDは持続可能な開発 (sustainable development)、SE、ESDはそれぞれ持続可能な社会のための教育 (sustainability education)、持続可能な開発のための教育 (education for sustainable development) を指す。

本稿は、(社) 日本環境教育フォーラムの依頼によって平成17年に著者が実施した、「環境体験学習上級指導者養成調査」の結果を利用しながら、生涯学習の視点から整理し、新たな情報や分析を加えたものである。

まずは英国の野外・環境教育や持続可能性教育を巡る背景を概観してから、セクター毎に焦点をあてて事例紹介を試みたい。

I. 英国の環境教育事情

英国各国（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）には、環境教育や野外教育を直接取り上げた法律はない。

イングランドとウェールズでは、学校の最新のカリキュラムで、7-11歳時 (Key Stage 3) の地理学において環境変動と持続可能な開発についての学習が定められた。スコットランドの学校教育では、教科のガイドラインの中に「環境学習」があるが、これは社会や科学、テクノロジーを含んだ広範なもの。そのため、地理学や市民教育、野外教育の枠組みの中での環境教育が各教師の判断で実施されている。

イングランドもスコットランドも、国としては持続可能な開発のための政策を掲げているが、それと教育（学校教育な

らびに社会教育)との具体的な接点について、まさに政府レベルでの整備が始まっている。

英国においてだけではないが、環境教育の概念は変化し続けており、近年では社会や経済、文化の視点を含んだ「持続可能な社会のための教育」という意味合いをだんだん濃くしている。一方、伝統的に個人々の成長に重点を置いていた野外教育でも、環境の視点を取り入れてきており、環境教育と重なり合う部分が大きくなってきている。

英国には「アウトドアセンター」と「フィールドセンター」があり、前者は野外技術や野外活動体験を中心とした狭義の野外教育、後者は主として理科教育に利用されてきた。近年これらセンターが掲げる理念に、「環境教育」「持続可能性教育」「市民教育」が入ってきた。ただし実際には、総合的な学習にはいたっていないことが報告されている(Nicol, 2001)。

環境・野外教育に関する法律はないが、野生生物保護条例や廃棄物処理法など、英国とEU合わせて400以上の環境関連の条例や法律があり、それらは経営体としての学校だけでなく、社会全体、構成員全体に影響を及ぼしている。これらが持続可能な社会をにらんだ指導者や専門家の養成とも関係している。

II. 民間での環境分野の生涯学習・指導者育成

英国ではいくつものNPOが生涯学習やキャリアとしての環境教育研修を実施しているが、ここでは主に5つの事例を紹介する。

1. フィールドスタディ委員会 (Field Studies Council) www.field-studies-council.org

フィールドスタディ委員会(FSC)は1943年に設立された、環境に対する理解を促進するための教育団体。英国内に17のフィールドセンターを持ち、調査研究や出版などの他、各種講義や専門的な訓練を提供する。

すべてのコースにおいて自然の中での直接体験をベースにしており、毎年7万人の人たちを受け入れている。コースによっては大学や野外技術団体など各種資格認定団体による認定や単位につながる。教師用に、安全で効果的なフィールドワーク技術や、SEのための研修も提供する。

(1) プロフェッショナル・デベロップメント(専門家養成)コース

対象者は、環境計画に携わる人、ローカルアジェンダ21担当官、環境調査やモニタリング、アセスメントの技術を身に付けたい環境分野の専門家、学生、ナチュラルリストなど。

内容には、自然史および田園地区の探索、鳥や他の動物、花と他の植物、動植物生息地と保全、伝統的技術と工芸、写真などが含まれる。

一例としてバーミンガム大学との提携では、FSCでの2年間のコースで60単位が認められ、バーミンガム大学のバイオ科学スクール、生物記録ならびに個体識別の修了証がもらえる。大学に登録した後、必須科目の他、承認されているFSCの50のコースの中から選択する。この提携でさらに、修士資格も取得できる。これらの資格を取った人たちは、政府機関、環境コンサルタント、地方自治体などの仕事についている。コースは実践的で、受講者の技術アップと資格取得に焦点があてられている。

(2) キャリアアップとしての教師研修

FSCは資格認証機関と提携して、学校外での安全管理資格コースを提供。他に、地理学、生物・科学、小学校の分野での研修を実施。生物学の教師には、英国生態系学会が受講費の補助をしている。教育課程を意識したものになっているが、EE、SEの視点を強調する。

(3) 野外での指導と安全管理

探求型のEEの導入とともに、野外で必要となってくる安全管理や子どもたちと外で過ごすことに関する課題についての研修。

内容は、学校外での安全管理修了資格、フィールドワークでの健康と安全、丘歩きリーダー資格、夏山リーダー資格、ナビゲーション技術、遠隔地での救急法など。

(4) レジャーコース

FSCは専門的な資格付帯コースの他に、計600近くの、一般を対象にした幅広い教育・トレーニングコースを提供している。それらの中にはCPD(Continuing Professional Development;生涯専門研修。教師には毎年一定期間のCPDが義務づけられている)として認められるものもある。レベルは、「誰でも可」から、初心者、経験者、上級者、CPDとなっている。

2. フォーラム・フォア・フューチャー (Forum for Future) www.forumforthefuture.org.uk

緑の党の長年の主要メンバーであり、80年代に「地球の友」の事務局長として名をはせたジョナサン・ポリットや環境派議員らが1996年に作ったNPO。持続可能な開発の実現に向けての社会改革や啓蒙、教育を志す。

幅広い活動をしてきた人たちが作ったこともあり、行政とのパイプも太く、助成金や資金を多方面から集め各方面での露出も多い。ウェブを見るとさまざまなプロジェクトを手がけているが、第三者による評価は明らかではない。

ここでは、彼らの広報・宣伝でもあるウェブでの情報を元に、電話での補足取材をしたものを報告するが、一つ一つがどのように実施されどのような成果が実際に上がっているか掘り下げたものではないことを記しておきたい。

同団体は多くの場合、他の組織と連携して活動する。150以上の企業、地方公共団体、地域に根づいたグループや大学などと共同事業を行いながら、それらパートナー団体がより持続可能な行動に向かうよう、支援していく。

掲げる課題は、再生可能エネルギー、気候変動、農、財政、環境会計ならびにデジタル・デバイド（ハイテク時代の、持つものと持たないものの格差）。プロジェクトの性質毎に8つの「チーム」に分かれており、ここでは「教育と学びのプログラム」チームに注目する。

(1) 「持続可能な開発のためのリーダーシップ」修士課程

10ヶ月間のコース。ミドルセックス大学の「プロフェッショナル・スタディーズ」修士として認定される。4つのテーマ(科学、人とコミュニティ、生態経済学、倫理と価値)に沿ってコースが生まれ、講師の多くは産業界から。理念と同時に、実践的で最先端の知識と情報を提供するため、という(担当者: テサ・カルダー 電話インタビュー)。

9年間で約100名が学位を取得。その後は、シンクタンクなどで政府省庁への提言やSRI研究、NPO、地方公共団体、博士課程などへと進んでいる。

期間中、1ヶ月間のインターンシップを以下の6つのセクターで実施。

- ・環境または開発キャンペーン団体(地球の友、グランドワーク、土壌協会、ナショナルトラスト、オックスファム、WWFなど)
- ・政治関係(政府事務所、環境・食料と地域省、通商産業省、下院、上院など)
- ・地方公共団体(ベルファスト市、デボン州、グロセスターシャー、ミドルスボローなど)
- ・企業(ボディショップ、BP、BT、インターフェイス、サインスベリー、ヴォダフォンUKなど)
- ・財政、規制機関(イングリッシュ・ネイチャー、環境庁、ヘンデルソン投資会社、財務省、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドなど)
- ・メディア(BBCニュース、BBCラジオ4、カントリーリビング、エコロジスト、ガーディアンなど)

(2) SIGnet

教育と技術省の資金提供で、主要な高等教育機関と関連の政府機関や認証機関が、経営体としてかつ教育機関として持続可能性の取り組みについて話しあうネットワークを開設。SIGnetと呼ばれる。

(3) プリマス大学と提携

学生が持続可能性の議論を十分理解して卒業していくように計画。68ページにおよぶ「持続可能な開発のための学びと技術」というカリキュラムの教材がウェブからダウンロードできる。

(4) 環境・食料・地域省との連携

持続可能性理解に向けた知識と技術のためのワークショップ開催

3. ランドスケープを通した学び (Learning through Landscape) www.ltl.org.uk

学びの校庭 (Grounds for Learning) www.gflscotland.org.uk

いずれも校庭を多様な学びの空間として活用しようというNPOで、イングランドをベースにするLTL (Learning through Landscape) の姉妹団体として、スコットランドで設立されたのがGfL (Ground for Learning)。

どちらも、校庭を使った多様な学びの可能性や、小中高校の指導要領に沿った内容を校庭で実施する事例、校庭を変化させる方法などの研修を教師用に実施してきたが、一般の人たちも生涯学習の一環として研修を受け、指導者になることができる。団体では新たに、プログラム指導者を育成する人たちの養成を、イングランドでは03年から、スコットランドでは04年から開始した。

二日間の研修を受け審査に合格すると、「認定トレーナー」もしくは「認定ファシリテーター」となり、校庭に関わる専門家たちをサポートする役割となる。これは「大学などで正式に認定されている資格に代わるものではなく、ある人が

LTL や GfL の理念を理解し、知識も技術も同団体の基準を満たしていることを示すもの」と紹介文書にある。

参加学校が研修を必要とする際や、NPO が実施する研修プログラム、イベント、会議などで仕事を依頼される。

LTL では、この資格認定トレーニングだけではなく、プロフェッショナルデベロップメント、継続的な専門開発として、他の研修も提供しようと準備している。含まれるものとして、ファンドレイジング、特別なニーズのある子どもたち、文化の多様性、休憩時間のマネジメント、数学・科学・アート、などが上げられている。

LTL の資格研修プログラムは「教育と技術」省が助成した調査の結果始められた。GfL のトレーニングプログラムには、「スコットランド自然遺産」という政府機関が部分的に資金助成をしている。GfL は校庭を使ったさまざまなプロジェクトを提案しているが、それらは、例えばハリファックス／スコットランド銀行のような企業が助成している。

4. BTCV <http://www.btcv.org>

BTCV はボランティアによる環境保全のための NPO。1959年に設立され、毎年13万人のボランティアがこの団体を通して国内外の環境保全に関わっている。地域社会への貢献を重視している。

年齢や目的に応じて多様なトレーニングを実施。全国で実施コースの数は1000以上とされ、職業訓練、資格取得、CPD、個人の学びと楽しみ、という4つに分類されている。

ここでは職業訓練と資格取得のためのトレーニングに注目した。一元的な指導者資格制度がない英国では、こうしたトレーニングや経験の積み重ねが上級指導者へのステップとなっていくこと、この団体のためのトレーニングでなく汎用性ある性質であること、よりよい指導者やボランティアマネージャーになるためのコースもあることなどから、ここでは取り上げて概略を紹介する。

(1) 就業や転職を目的とした訓練

- ・政府からの委託事業として、失業者への訓練
- ・環境技術、環境保全や園芸、造園技術の訓練やインターンシップ
- ・国家職業資格レベル2以上の技術取得を目指した教育と訓練
- ・NPO での就職を目指した訓練と職業経験。コミュニティへの貢献も
- ・13週間から1年間にわたる、各種資格取得を目指したサポート
- ・短期間の技術強化トレーニングや資格取得を目指す人たちのコース
- ・特別な仕事を得るために長期のトレーニングや経験を必要とする人たちへのコース

BTCV の短期コースは1-3日間。それらを幾つか取ることで国家資格にもつながる。長期コースは10から40週間。

(2) 資格取得

長期コースは、環境と土地・景観関連技術、大工・建築技術、ICT・事務関連、マネジメント、就職のためのスキルアップに大きく分かれている。例として、環境と土地・景観関連技術には、次のようなコースが含まれていて、それぞれ資格取得が可能となっている。保全技術、造園、苗木育成、野菜栽培、園芸、環境保全、など。

短期コースはさらに多様で、生態系別の保全原理や技術の他、伝統的な知恵を生かした工芸や料理、環境保全プロジェクトの企画実施の方法、広報や資金集め、などもある。その中の「環境教育」コースは、学校と学校外で子どもたちを環境活動に取り組みさせる手法、EE アクティビティの実施、一般向け・施設・学校でのEEセッション開催、その他生態系や動植物、感性や感覚などのEEプログラムなどを提供する。

他に、BTCV ビジネス環境センターでは、企業向けに廃棄物減量と効率的なエネルギー利用について訓練を提供しており、廃棄物マネジメント協会認証の、廃棄物認識修了証も授与する。

学習と技術委員会（職業訓練に助成するイングランド政府機関）の資金で、BTCV はブロックストウ・カレッジと提携した「環境保全のためのBTCV 専門学校」を設立。これを通して資格を出すことができる。この専門学校の元で行われるコースは、何らかの社会保護を受けている人たちには無料で提供される。

これらの技術指導、指導者養成コースに限らず、BTCV は広く企業と提携し、政府から助成金を得ている。例えばイングリッシュ・ネイチャー（環境保全を担当する政府機関）との提携による5年間のプロジェクトは、13億円にもなる政府

の助成金を得ただけでなく、リオ・ティントによって資金援助を受けている。また3年間のプロジェクトに対して、宝くじ収益金をNPOに分配する政府管轄の機関、コミュニティファンドから2億5千万円の助成を受けたが、さらにパークレイズ銀行が援助している。

オックスフォードブルックス大学が、BTCVの事業の一部を対象に調査研究し、心身の健康とその事業の関連性があるという結果になったことから、全国各地の地方公共団体と組んでの事業展開に乗り出している。

5. 代替テクノロジーセンター (Centre for Alternative Technology) www.cat.org.uk

代替エネルギーセンター (CAT) は1975年に設立以来、持続可能なテクノロジー (パーマカルチャーやエネルギー効率のいい建築などを含む) を追及し、それらの情報と学習機会を提供してきた。30年の歴史と高いレベル、エネルギー利用の先進的な取り組みで、ヨーロッパでも注目されているセンターだ。

教師のための教材も開発しているが、現場でさまざまなコースも提供している。生涯学習の一環であったり、専門家や、指導者の指導にあたる人たちがキャリアアップのために受けている。2-5日間にわたるコースが多く、教育、エネルギー、環境建築、環境問題解決、実践と工芸に分類されている。2006年には56種類のコースが提供されている。

「教育」の分野では、特にエネルギーに焦点を置いた持続可能性教育の方法や、「エコ・フットプリント」を使った教育方法の3日間のコースなどが上げられている。他には、風車の作り方、木造の家建築技術、太陽エネルギーシステム設置法、葦床づくり、太陽熱を利用した温水器設置、環境負荷の少ない衛生管理と給水システムなどさまざまなテーマがある。

講座料は3段階。高給者、通常の給料、無職または学生。産業国でない国々からの参加者にはさらなる割引もある。

小中高校だけでなく、多くの大学やカレッジが、1週間から半期分の授業として、CATにやってくる。イーストロンドン大学と提携して建築学修士 (環境とエネルギー) のコースがあるが、これは1年間すべての講義がCATで行われる。2005/6年から新たに、ウェールズ大学の環境マネジメントの修士コースの一部がCATで実施される。海岸や湿地、生態系の再生、環境の持続可能性の分野で仕事をしていきたい人たちのための専門的なコースとなる。同様に、ロンドンメトロポリタン大学の建築と空間デザイン学部も提携して修士コースを実施している。

6. フィールドセンター、アウトドアセンター一般

フィールドセンターやアウトドアセンターのスタッフたち、つまりプロの指導者はどのようなトレーニングを受けてトレーナーとなっているのだろうか。

前出のように、フィールドセンターは伝統的に、自然科学系のフィールドワークを行うことが多く、アウトドアセンターは野外活動の技術指導やチームワーク活動を通じた個人個人の発育を目指すことが多かった。しかし近年、両者ともが環境教育の実施を強調し、持続可能な社会を目指すための教育への貢献を謳うことが多い。

フィールドセンターのスタッフ詳細や募集要項を見ると、地理、地学、生物学などの学位を大学で取得していることが条件だ。センターでは彼らに対する独自のトレーニングはなく、かつ専門科目以外に教育学や教師の訓練は必ずしも受けていない。

1970年代の英国では、市町村の教育委員会がアウトドアセンターを運営していることが多く、学校教育や社会教育で利用されていた。当時は教師でかつ野外技術を持った人たちが雇われていたので、みな教師としての訓練を受けていた。しかし、予算削減に伴い、アウトドアセンターが独立民営化、または役割が縮小され、スタッフは教師ではなく「インストラクター」、つまり必ずしも教師の訓練を受けていない野外技術だけを持った人たちになっていった。現在も、大学での専門科目よりむしろ、カヌーや山岳、ヨットなどの指導資格を持った人たちが求められている。

数多いセンターにはそれぞれ特色があるが、以上のことは一般的な流れとしてあてはまる。

Ⅲ. 大学・高等教育機関

英国で、環境教育や環境関連のキャリアトレーニングがもっとも体系だっているのは大学などの高等教育機関だ。ここでは幾つかの大学の概要を把握する。

1. 英国の大学、大学院での環境関連コース数

Universities & Colleges Admissions Service (UCAS: www.ucas.com) によると、2006-07年度の英国の大学学部レベルで、単純に environment に関する科目は110大学で988あるが、environmental education のコースは、2つの大学 (Liverpool John Moores University, St Martin's College) で提供されている (昨年度は4大学)。一方 outdoor

education は5大学12コース（昨年は8大学15コース）で提供されている。また sustainability が関係するコースは41大学75コース（昨年68）。「持続可能な開発」そのものがコース名になっていたり、「持続可能なテクノロジー」、「持続可能なシステムエンジニアリング」、「田園地域と持続可能な土地管理」などさまざま。

プロスペクツという大学卒業生のためのキャリアサービスによると（www.prospects.ac.uk）、大学院レベルでは、環境学習（environmental studies）に関連するプログラムは574（昨年408）、環境教育に係るものが11（昨年9）、持続可能性に係るものが91（昨年64）ある。

2. 専門家育成制度として2大学の事例

1で明らかなように、英国内で環境関係のコースはたくさんある。また環境教育の専門家や指導者は、必ずしも大学の「環境教育」コースのみで育成されるわけではないので、コース名だけでは概要の把握につながらない。

ここではエジンバラ大学とバース大学に注目する。まずこれらを選ぶ理由を説明する。

持続可能な社会という目標を教師養成教育にいかに関与するか、その議論のために、ユネスコが1997年に初めて世界から招集した大学が8つある。英国からは唯一エジンバラ大学（当時のモーレイ・ハウス教育大学。のちエジンバラ大学と合併）が入っていた。

「持続可能性に応えるための教師教育の変革国際ネットワーク」(International Network: Reorienting Teacher Education to Address Sustainability) と名づけられたこのグループは、2-3年ごとに会合をしているが、徐々にメンバーが増えて今は約40大学。いずれもユネスコが選んだものだ。中にバース大学があり、エジンバラ大学と合わせてこの二つが英国を代表している。よって数多い英国の大学の中でも、持続可能性と指導者教育の視点で国際的に評価されているとしてこの二大学に注目する。

(1) エジンバラ大学

教育学スクールと「環境変動と持続可能性センター」で、環境関連の指導者育成を行っている。教育学スクールでは、野外・環境教育学科で特に力を入れているが、教師養成科でも触れられている。ここでは野外・環境教育学科と環境変動と持続可能性センターの大学院レベルを取り上げる。

①教育学スクール：野外・環境教育学科 www.education.ed.ac.uk/outdoored/

野外・環境教育学科の1年の規定コースを修了すると、修士、ディプロマ、サーティフィケートの3つの資格が得られる。サーティフィケートは、野外教育、環境教育、そして「個人の成長の視点からの野外教育」の3種類ある。

同科では、年間15-20名程度の学生を受け入れる。授業の多くは大学講師たちによるが、実践技術などを中心に外部講師が担当したり、ゲスト講師が呼ばれることも多い。大学講師たちの中には、野外教育以外に自然科学の専門を持っている人たちもいる。

卒業生は野外教育、アウトドアセンター、自然公園のレンジャーサービス、地方政府の教育分野などに進むものが多い。

②環境変動と持続可能性研究センター www.cecs.ed.ac.uk

地球科学スクールに属する同センターは、1997年からの「環境持続可能性」修士コースに加え、2004年度から「環境と開発」修士コースを開始した。

これらの学際的なコースを提供するにあたり、同センターはスコットランド農業カレッジ、エジンバラ大学人間社会科学系統の他の学部、その他の外部団体と連携している。コース定員はいずれも30名。

卒業生はこれまで、地方公共団体などで、生物多様性担当官や持続可能な交通手段マネージャーとなったり、企業での環境担当官、環境NPO、国連、大学の環境関連の講座を担当するなどしている。

学生たちは世界各国から集まり、ヨーロッパ各国、ロシアやパキスタン、中国など、それぞれの国の事情の中で、環境的な視点を必要とする役職についているという。

(2) バース大学・教育と環境研究センター www.bath.ac.uk/cree

バース大学では、教師養成課程やヨーロッパ学習と現代言語学部内などに持続可能性に関係した講義があるが、もっとも特徴的なのは、教育学部内の「教育と環境研究センター」(Centre for Research in Education and the Environment: CREE)だ。

同センターは環境や持続可能性に関する教育的な課題についての調査研究を柱とするが、環境教育修士課程の他に、心理学を基礎とした「科学・文化・コミュニケーション」修士課程を提供している。

IV. 政府機関

1. 英国政府の動き

英国政府は2005年3月7日に、持続可能な開発のための新しい戦略（Securing the future: delivering UK sustainable development strategy）を発表した。イングランド、スコットランドなど各国共通の原則と優先事項を掲げ、各省庁横断の手法を強調している。イングランドではSDに焦点をあてる新しいユニットを「環境、食料と地域省」の中に設置し、SDに関する具体的目標を掲げる他の省庁と協力しながら事業にあたるとしている。

優先事項には「教育」の文字は見当たらないが、すべての事項に共通する重要な点として「行動を変える」ことが上げられており、これがSEやEEと直接関係してくる部分だ。

教育と技術省が上げた項目の中で、専門家養成につながるものとして次の2点がある。

同省は、持続可能性についての理解・認識をすべての職場における専門家たちの基本的な能力としたいとする。そのため、Forum for the Future（SDを促進することを目的としたNPO。前出）や他の専門機関と協力し、「持続可能性執行グループ」を設置し、大学や他の高等教育機関がすべてのカリキュラムの中で持続可能性リテラシー（理解・認識）を重視するよう働き掛ける。

同省のアクションプランの目的が達成されるよう、持続可能な開発委員会（Sustainable Development Commission）に、一定期間、シニアアドバイザーを派遣する。特に、NPOや他省庁、地域の諸団体との効果的な連携を期待する。

戦略文書には、SDの普及を、世界レベル、ヨーロッパレベル、国家レベル、地方レベル、地域レベル、コミュニティレベルと分けて記しており、幾つものグループが、それぞれのレベルでSDの普及とモニターのために作られたことがわかる。コミュニティレベルでは、「コミュニティアドバイザー」や「コミュニティ行動者」など、そうした人たちの訓練の必要性を匂わせる役割について書かれてはいるが、生涯学習やキャリアとしてのトレーニングについては具体的な記載がない。

政府以外の分野での動きと同様に、基本的な理念については大学、高等教育だけでなく、ウェブに多様な教材がすでにあるため、「指導者」やアドバイザーは、それぞれのコミュニティでニーズに合わせて、さまざまな分野の知識や技術をすでに持った人たちをマッチングすることを想定していると思われる。

2. 地方公共団体

政府関連の機関はそれぞれの分野（例えば自然遺産保全など）のテーマ毎に、生涯学習としての環境教育プログラムを実施している。地方公共団体も生涯学習やキャリア教育としてそれぞれの住民らに対するプログラムを提供している。

例としてルーズヒル・ホール（Losehill Hall www.losehill-training.org.uk）を取り上げる。これはピーク地区国立公園管理課内の、環境研修を実施する部門だ。内部では「環境教育サービス」と呼ばれている。

ルーズヒル・ホールは主に生徒たちにEEを実施するために1971年に同国立公園によって購入されたが、70年代半ばから、田園地区や環境分野の指導者たちへの研修や指導が始まった。

彼らが提供している30以上のコースは、コミュニティ、新規プロジェクト開発関連、人々のマネジメント、キャリアアップ、田園地域へのアクセス、ある生態系の管理、環境メッセージを伝える、契約者との仕事、新しい仕事、子どもたち、などのテーマに分かれている。

特に指導者養成やキャリア教育を意識したものは、「人々のマネジメント」の中の、上級レンジャー研修、安全管理、ファシリテーション必須技術、コーチング技術、持続可能性の新しいポイント、そして「コミュニティ」の、環境に配慮したコミュニティアクション、持続可能性ツーリズム、生物多様性の創造性、コミュニティを巻き込むテクニック、などが上げられる。また環境学習に関わる活動のコーディネーターとしては、「環境メッセージを伝える」「田園地域へのアクセス」の、魅力的なリーフレットやチラシの作り方、ガイドウォークやイベントのコーディネート、ESD、インタープリテーション、田園地域での教育、田園地域のさらなる理解、野外での遊びと学びの安全確保、地図読みの技術、なども直接関係する。

他のトレーニングも、指導者がさらに力をつけたり、学びのコーディネートができるようになっていくために有効と考えられる。

これらの研修の開発と実施にあたるスタッフはいわゆる地方公務員の立場であるが、それぞれが大学で心理学や教育学などを修めた後、大学での研究者、小学校教師などの後、幾つかの環境NPO、特にBTCVで働いた経験を持つ人が多い。看護婦やパフォーミングアートの経歴を持つ人もいる。パフォーミングアーティストだった人も環境保全財団での教育担当官、そして財団会長を経験している。

3. 政府支援によるその他の研修

環境や持続可能性に限定したものではないが、政府は生涯学習（主に実践的な技術を中心に）を担当する機関を設立しており、その中には雇用者研修、トレーナー・トレーニングも含まれる（www.lsc.gov.uk）。またラントラ（Lantra；www.lantra.co.uk）も中央政府の支援により、環境や土地に関係するセクターの研修やビジネスを促進する。

V. 指導者資格について、英国における環境教育のキーパーソンらの考え方

日本で体験型の環境教育指導者資格を設置する動きがあることを踏まえて、英国の環境・野外教育の専門家たちにインタビューを実施した。ただし英国は日本とは異なる世界観や教育についての考え方を持ち、環境教育の発展やそれを取り巻く社会環境も異なることを忘れてはならない。よって、インタビューでは、英国で一元的な指導者資格制度を作ることについて意見を出してもらった。調査は電話、メール、直接のインタビューを混ぜ、できる限り対話式の手法を取った。

回答者はスコット、グリーンアウエイ、ヒギンズ、ニコル、ロインズ各氏。

パース大学ウィリアム・スコット教授（Professor William Scott）は、カリキュラムと教授法研究グループを主宰し、大学内研究機関である教育と環境研究所（CREE）の所長も兼ねる。国際的な専門学術誌である Environmental Education Research の編者を長年勤めた。持続可能な開発と教育（学校、社会、思想）を論ずる著書多数。

ロジャー・グリーンアウエイ博士は著名な体験的学習「指導者育成研究家」。レビューイング・スキルズ・トレーニングという会社を起し、学習過程の一つとしての「振り返り」や、事業や活動の成果評価のコンサルタントとして大学などの高等教育機関、企業、NPO、中央地方政府機関などで指導者の育成にあたっている。博士号はマネジメントラーニング。体験を学びに変える手法についての研究などで知られている。

エジンバラ大学ピーター・ヒギンズ教授は、生物学を修め、現在は野外・環境教育セクションを率いる責任者。持続可能な社会のための教育の学内の委員会の主要メンバーでもあり、スコットランドを代表してユネスコの会議にも出席。学部を越えて、すべての学生が持続可能性について意識を高めるよう、大学の構造改革を進めている。

アウトドア・コネクションズを代表するロビー・ニコル博士は、英国において、野外教育の分野で博士号を取得した最初の何名かの一人。アウトドアセンターと国立公園勤務の経歴を持つ。現在、スコットランドの野外教育事情にもっとも詳しいとされている。幾つかの大学で講師を勤める一方、指導者のために独自のプログラムを提供している。持続可能な社会に向けての学習理論、人と自然の関係についての思想などが研究テーマ。

高校教師の経験があるクリス・ロインズ氏は、1980年から英国で初の冒険教育と野外指導者向けの専門誌を発行。野外・環境教育の指導者として、世界各地の大学にEEコース設立のコンサルタントをしたり、企業向けの人材研修開発を行う一方で、セントマーティンズ大学の修士課程をデザインし講師を務めている。英国での、NPOや学校関連の野外教育・体験学習プログラムの現状に詳しい。

スコット教授によると、英国内でも環境教育指導者について独自の資格制度を求める議論が以前からあったという。特にNPOらがそれを求め、政府の結論は常にノーだった。

NPOらの主張は以下の点に集約される。

保険費用や法的責任問題から、被雇用者（スタッフ）が業務を実施する上で適切な資格を持っていることが必要。

彼らが仕事をする環境は学校とは大きく異なり、また目的も学校のそれとは違うので、教師とは別の資格が必要。

しかし現在でも、PGCE（教育学サーティフィケート：大学院の資格で、学校で教えるにはこれが必要）が唯一の資格にとどまる。政府としては、NPOであっても、環境体験学習の指導者であるならば、教師や子どもともつきあうわけでありPGCEを得る中での経験が必要だ、という理由から新たな資格を必要としていない。

スコット教授は、英国にはすでに他の専門技術の資格制度（例えば山岳リーダーなど）があり、教師としての資格保持者が状況に応じてそうしたものを取得できるし、資格保持者がアウトドアセンターやフィールドセンターで働きたい場合、学校以外の状況を取り込んだ修士号を取ることが多いとする。よってここでも、新しい資格制度に慎重な意見が出てくる。

ただし実際、ほとんどの卒業生にとって、環境問題は教える課題としては新しい領域であり、さらに体験的になると、

たまたまそうしたやり方を取り入れている学校に実習に行った場合にのみ研修を積むことができる。

新しい卒業生はPGCEの取得後、1年間の実地研修を終えてようやく教師として正式に資格を得る。この実地研修を全部もしくは部分的に、フィールドセンターやアウトドアセンターでやってはどうかという議論もされてきた。

しかし現行の枠組みでは、実地研修すべてがフィールドセンターで行われるなら教師の資格は取れないし、部分的にということになると、PGCEが学校教師の資格であることと、そうしたセンターが教師を指導するために適切なレベルを保持できるかというクオリティ・コントロールが問題となる。

スコット教授は、現在の英国においては政府の立場を指示するという。またそうした特別な資格制度を作る場合は、アカデミックな資格であるべきだとする。そうすることで、NPOで働く元教師もしくは教師資格保持者がさらにいい指導者となっていくと考える。「環境体験学習の上級指導者たちに必要なのは、知的な側面ではないだろうか」とスコット教授。バース大学では、そうした課題に応えるための新しい修士課程を提供しているという。

スコット教授は環境教育がなされる場を比較的限定してとらえ、そこでの指導者指導の視点で回答したが、エジンバラ大学のヒギンズ教授は、社会のあらゆる場所での環境教育の必要性を説いている。しかしその彼も、指導者育成についてはスコット教授と似たような意見を持つ。

指導者育成に関して、「自分なら新しいシステムを作るよりも現行の教師教育から始める」とヒギンズ教授。持続可能性に関する課題をすべての教師が理解するような制度改革をし、環境教育の要素がすべての教科に入り、かつ、現行の教育課程に新しく加わるようにすべき、と。

理由は、全ての子どもたちが学校に行き、いずれ大人になって社会で働くようになるのだから、そこでしっかりと環境教育をすることが大切だというもの。別の資格制度を作るならまず教師を対象にすべきだが、現行の学校教育のありかたでは、教師たちが自動的に、体験的な環境学習を指導するようになっていない。よってそこに働き掛けていくことで、これまでになかったセクションの人々が環境問題や持続可能性に目を開いていくことになる、とする。

ヒギンズ教授は自分の考えが二つの見方に基づいているとする。まずは、現代の極めて重要な課題を、すべての子どもたちが学ぶべきだという平等の視点。これは読み書きと同じレベルの重要性を持つとする。次に効率の視点。学校で教える課題というだけで、重要だとメッセージが社会にも子どもにも送られる。学校以外の場所で教えるだけでは、一部の人が関心を持つものという認識を持たれる。すべての人たちに効率よく問題意識を高めてもらうにはやはり学校で、ということだ。

一方、ニコル、グリーンアウェイ両氏は、コミュニティレベルでの学びの重要性を唱える。

ニコル氏は、高等教育機関での学びが社会や個人に影響を与えているかが大きな課題とする。NPOの現行のさまざまなアワード制度や資格制度も、環境という分野に引きつけはしても、表面的にとどまり深まっていけない、つまり個人々のライフスタイルを変えるなど総合的な行動につながっていないという。

ニコル氏は「環境教育に関しては、大学など他で学んだことを地域社会に持ち込むということがあまりうまくいかない。コミュニティに根ざした学びや教育がより適切」と語る。しかし、別の資格制度を作るとしたら、「それによってどんな仕事ができるようになるのか、それぞれの地域独自の風土や環境を維持するのに役立つのか、など課題は多い」とする。

グリーンアウェイ氏は「環境教育はもともと、地域社会に根差しており、人々の間から生まれて、政治的な活動へと発展したものだと考えている」とし、地域での行動と公的な資金で支援された教育をつなぐ必要があるとする。環境教育はまさに起きているニュースと科学をしっかりとつなぐような、時事的なカリキュラムとして発達すべきではとも言う。

「政府は助成金や立法（例えばデンマークの自転車専用道路、香港でのごみ捨てに対するばく大な罰金、ベルギーでのリサイクルの法規制）によって環境教育を支援できるが、コミュニティは環境教育を政府にまかせっきりにはならない。環境教育・持続可能性教育は永遠に、政府に圧力をかける地域社会の行動を必要とする」と述べる。

NPOや企業の動きにも詳しいロインズ氏は、資格がアカデミックとそうでない場合の利点をそれぞれあげる。

アカデミックな資格の場合は、学生たちが助成金などを得やすくなり、コースそのものや資格保持者にステータスが与えられる。長期の訓練が可能になり、多角的な物の見方を鍛えることにつながる。クオリティコントロールが可能で、他のアカデミックコースと統合することもできる、などとする。

またNPOなどによるトレーニングの場合、体験的、実践的なものなどニーズに沿って教える自由度が高い。カリキュラムや教授法、内容を独自に選べる。どこでいつどのように訓練するか、柔軟に決めることができる。参加した人たちが

社会運動に参画した気分になり、得た技術や力をより利用する可能性がある。すぐに実施できる、などが長所とする。

その上で決め手は、どちらの訓練を受けた人が、周囲により効果的に影響を与える意欲を得るか、という点だとする。システム作りや運営に関与するのではなく、個々人に感動を与える教師の立場を目指すなら、アカデミックなトレーニングではないルートが適しているかもしれない。その場合、カリキュラムや仕組みは、大学の研究者らも入れた新しい組織が適しているのではないかとする。

まとめ

調査を通じて英国では、環境教育の分野で実施されている、生涯学習やキャリア教育が多岐に渡ることが明らかになった。

特に NPO/NGO では、地域や広域にわたって、多様なプログラムを展開しており、時には大学などと連携して資格が取れる場合もある。各団体の事業のための指導者養成も多いが、一般的な持続可能性教育指導者の養成や、生涯専門研修としての位置づけもある。中央・地方政府や企業が積極的に財政的支援をしており、異なるセクター間での共同事業が多く見られるのも特徴だ。

英国全体、スコットランド、イングランドなど各国においては、国家資格としての、総括的かつ一元的な環境教育指導者養成制度はないが、各地の大学や高等教育機関で体系的に行われている。環境教育・持続可能性教育が扱うテーマが極めて幅広いため、大学学部レベルでは 1000 近いコースが提供されている。大学院では提供されるコースの数は少ないが、人びとはキャリアアップや、第二のキャリアとして受講する。

国連の、持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年が始まったこともあり、そのための新しい動きが政府レベルで始まっている。伴って、民間や企業、大学の取り組みや連携のあり方にも変化が現れてくるだろう。

〈引用文献〉

Institute for Outdoor Learning. (2002). Outdoor Source Book 02-03 (6th ed.). Penrith, Cumbria: Outdoor Learning Services.

Nicol, R. (2001). Outdoor education for sustainable living?: An investigation into the potential of Scottish local authority residential outdoor education centres to deliver programmes relating to sustainable living. Unpublished doctoral dissertation, University of Edinburgh, Edinburgh.